

「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」の合意を受けて

一般社団法人 関西経済同友会
代表幹事 古市 健

- 本日、「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」について、日本、中国、韓国、ASEAN10 か国、オーストラリア、ニュージーランドの 15 か国間で合意した。世界的に保護貿易主義が拡大しつつあった 2017 年 4 月に、多国間の協定等により日本が自由貿易の推進を先導すべき、との提言を行った当会として、今回の RCEP 合意を歓迎する。各国での批准により、早期に効力が発することを期待する。
- RCEP は日本の貿易額の約半分を占める多国間との自由貿易協定となる。TPP も合わせると、世界の GDP や人口の約 3 分の 1 を占める巨大な東アジア・太平洋地域での自由貿易圏が構築されたことになる。
- 今回の RCEP も含め、これまで日本政府は多国間での自由貿易の実現に向けた国際ルール作りの中心的な役割を果たしてきた。今後も、現在の枠組みに捉われることなく、更に拡充・進化させ、その活用により日本の成長に繋げるように努めて欲しい。
- こうした枠組みのもと、関西の企業も自由貿易の果実を着実に享受し、それが関西経済の活性化に繋がることを期待する。

以 上